

市民の目線で論戦

日本共産党川越市議団

6月市議会は1日から22日の会期で開かれ、市長提案の10議案などを可決。日本共産党は、専決処分の承認（固定資産税等の負担調整の据置特例の廃止など）について新たな住民負担をとまなうことから反対、その他の議案については賛成しました。



党議員4人が質疑

6月議会では、専決処分の承認、新河岸駅周辺・東田町の地区計画、西部地域振興ふれあい拠点施設に関わる県との協定、補正予算などが審議され、日本共産党は4人が質疑しました。議長、副議長が辞任したため正副議長選挙がおこなわれ、議長に小野澤康弘議員、副議長に関口勇議員が選出されました。議会運営委員が任期満了になり、日本共産党からは柿田有一議員が再任しました。みんなの党会派が解消したことで議会運営委員の定数は10になりました。前副市長が辞任し1名となっていた副市長に、政策財政部長である風間清司氏を選任する同意議案が提出され、全会一致で同意しました。（退席者有り）

出されていた「弁護士人口激増問題に関する意見書提出についての請願書」は、日本共産党を含む賛成多数で採択され、国等に対する意見書が提出されました。（無所属の2名が反対）

市政報告会のご案内

とき：8月26日（日） 午前10時～12時

ところ：新宿1丁目・雀の森会館（川越駅西口より徒歩10分）

お気軽にご参加下さい。（無料）



提出議案を市民目線で検証



かきた有一議員
総務財政常任委員会



川口ともこ議員
保健福祉常任委員会

地方税法の改正にともなう専決処分のなかで、固定資産税などに関する負担増が含まれています。影響額は都市計画税と合わせて7700万円、6月議会で提案された補正予算よりも大きな額です。市民の苦しい生活を理解した対応が必要です。

市負担96億円余（限度額）となる、「西部地域振興ふれあい拠点施設の建設に関する協定について」質疑しました。これまで大規模事業の規模縮小など質問。今回、地域経済の活性化に寄与するような入札発注になるのかたがたしました。

固定資産税の負担軽減廃止で増税

固定資産税・都市計画税 26年度にはこの措置が廃止される。この影響は甚大です。また、川越市はこの間、都市計画税の減税を廃止し、対象者は相次ぐ負担増です。

本来、税は負担能力に応じてかける原則があります。住宅用地など軽減されていたものが、これを段階的に廃止する内容になっていきます。平成24・25年度は経過措置がありますが、平成



本山 修一議員
文化教育常任委員会

私は、新河岸駅周辺地区と東田町地区（日清紡跡地）を川越地区計画区域内の建築物の制限に関する条例に加えるための一部改正議案をたしました。新河岸駅周辺地区は、4年間に渡り約500名の地権者へくり返し説明がされ、ほぼ全員の合意が得られたと答弁しました。



こんの英子議員
産業建設常任委員会

私は、24年度一般会計補正予算について質疑しました。今回の補正予算は、5428万円余りと少額。しかし、県の緊急雇用創出基金の活用により、市中央図書館の美化事業など雇用創出を図る内容は重要です。党議員団は積極的に基金の活用を提案していました。

弁護士人口激増問題

「請願採択」

2002年、当時年間1千人程度だった司法試験の合格者を2010年頃までに3千人程度とする閣議決定がおこなわれました。2007年度に合格者数が2千人を超えて以降、司法修習を終えた新人弁護士のなかには法律事務所就職できない人が出たり、個々の弁護士間に知識・技能等の格差が生まれ、不適切な助言や事件処理で市民が被害を受ける危惧が指摘されてきました。

こうした状況を改善するため、埼玉弁護士会川越支部から請願が提出され、日本共産党の本山修一議員を含む3会派の議員が紹介議員になり、審議の結果、請願が採択されました。市民の多様な意見を社会に反映させるのも議員の役割です。

市議会報告 2012年7、8月号

発行：日本共産党川越市議会議員団
連絡先：川越市役所内日本共産党控室
224-8811（内線3636）
ホームページ <http://www.jcp-kawagoe.jp/>
※生活相談を随時、受付ています。

積極的提案で市政を改革

西部地域振興ふれあい拠点施設

6月25日埼玉県が市と建設工事協定を締結し、翌26日5つの入札公告がおこなわれ、今年度中に着工予定。



イメージ図

高齢者肺炎球菌ワクチン助成…9月から
高齢者の肺炎による死亡、重症化を予防するため、75歳以上の高齢者に対して、肺炎球菌ワクチンの接種費用（通常8千円）のうち1回3千円を助成。日本共産党も要望していました。

後期高齢者入院時見舞金支給…10月から
世帯全員が住民税非課税で、本市に住所がある75歳以上の高齢者が31日以上入院した場合、1万5千円を支給する制度です。日本共産党は、議会質疑や予算要望していたものです。



市が農家を調査し、小江戸川越観光協会が作成した庭先販売マップ「川越プチマルシェ」が完成。党議員団が提案していました。

農産物庭先販売マップ。ご利用ください！

暑い日が続きますが、お元気ですか。6月議会では、子育て支援と高階北老人憩いの家について一般質問しました。
私は、新システムの問題点をとり上げ、児童福祉法24条で明記されている公的保育の実施責任について、政府が削除しようとしていることや保護者と施設が直接契約を行うこと、『保育の市場化』など、保育の規制緩和が進められると指摘し、現段階での新システムに対する市の認識と今後の対応についてたずねました。

福祉部長は、「本市としても、入園や子育てに関する相談部門の強化や、国、地方等の負担のあり方、財源確保の問題、地域の実情に応じた給付事業の提供の仕組みなど大きな課題であると認識。現状では、新システムの具体的な制度設計がまだ示されていないなど、流動的な要素もあり、今後の国の動向を見据えて対応していく」と答えました。



子ども達が元気に通う保育園

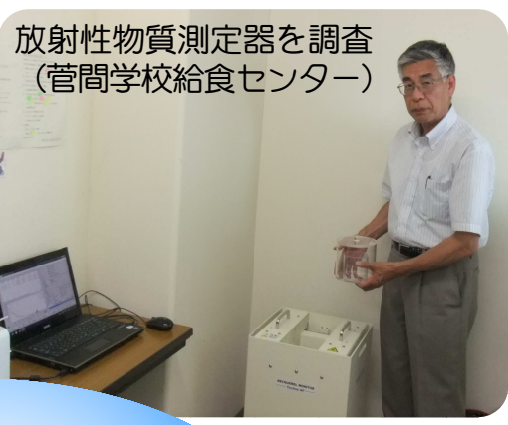
子ども子育て新システムは問題！

～この英子議員～

PF1の学校給食センターは偽装請負？

～本山 修一議員～

市教育委員会は老朽化した藤間・吉田学校給食センター建替え（新学校給食センター）をPF1手法で行うか検討しています。同議員の質問に対し、学校教育部長はPF1手法の事例では、市の栄養士が作成した献立・調理方法などに基づき事業者が調理を実施、洗浄、配送を行います。市からの指示を業務従事者に遺漏なく伝える実効性を担保すると答弁。同議員は業務委託している民間事業者に市の栄養士が献立・調理方法を遺漏なく伝える指示することは86年労働省告示第37号に照らせば偽装請負に当たるとはならないか市教委に見解を求めました。同部長は「他の事例を確認し、十分検討して対応したい」と答えました。



放射性物質測定器を調査（菅間学校給食センター）

日本共産党の一般質問

必要なとき安心して受けられる生活保護制度にかきだ 有一議員

～かきだ 有一議員～

芸能人の親族が生活保護を受けていることについて、メディアの異様な報道が繰り返されています。生活保護は最後のセーフティネットであり、親族などの援助が受けられなくても全ての人の生活を保障するため、扶養義務は生活保護の要件とされていません。憲法では社会保障の充実を国の責務としています。住民の立場での社会保障の運用こそ必要です。
生活保護の現場では、ケースワーカーに若い職員が多く、ベテランを増やしてはと指摘、市も必要性を認識している」と答えました。
働ける世帯に対し、昨年度は就労支援相談員の支援で82名が就職、31世帯が保護廃止になっています。4月から相談員を4名に増員し、「無料職業紹介」「就労意欲喚起支援」が7月からはじまります。



上戸にある川越館跡史跡公園について、活用状況や今後の課題を質問しました。

地域・学校・家庭の連携で子ども教室を！

～山口 ともこ議員～

いま、子ども達の放課後を考えたとき、少子化で近くに子どもがいなかったり、習い事をしていたり、学校週5日制で帰りが遅く近所の公園は閑散としていることがあります。私は、子ども達の放課後が今より充実したものになるよう、学校施設の体育館などを活用し週1回「放課後子ども教室」を実施できないか提案しました。
教育長は、放課後子ども教室の実施については、地域の人々の社会貢献につながるとともに、子どもにとってもより多くのメリットがある一方、サポートする人材と



(仮称) 大東市民センター イメージ図

大東市民センターの周辺整備について一般質問しました。オープン予定の平成26年5月頃までに道路などの周辺対策を急ぐよう質問しました。